

# 一般社団法人全国介護事業者連盟 障害福祉事業部会の設立



一般社団法人  
全国介護事業者連盟

## ■ 設立趣旨

日本は障害者数の増加により、障害者全体では約 990 万人、国民の 7.6% が何らかの障害を抱える国となりました。これは一時的なものでなく、年々増加傾向にあります。さらに、生産年齢(労働)人口は減少し、2035 年には高齢化率は 33% を超えると予想されています。日本は、高齢化が世界に類を見ない速度で進行し、超高齢社会へと突入しました。こうした時代の流れに、日本国民の多くが将来に対する不安を抱えている状況にあります。

このような国家的課題を乗り越えるためにも、持続可能な障害福祉制度の確立が不可欠となります。そのためには、障害福祉現場とサービスの利用者及び家族の視点から、実証データやエビデンスを基にした具体的提案が求められます。

現在の障害福祉業界は、各サービス・法人種別ごとの団体が多数存在しており、職員は各団体に細分化された形で活動を行なっている状況にあります。また、障害福祉業界は、介護業界と比べ、職員の資格制度等の整備に遅れが生じています。障害福祉業界独自の資格を整えることが、職員の資質と処遇向上、業界の発展に向けて重要であります。

従来の障害・介護・医療の発想を超えるパラダイムシフトが、いま求められています。日本国民の誰もが安心して日常生活を過ごせる地域共生社会実現のために、業界全体が一団となる時を迎えています。

一般社団法人全国介護事業者連盟障害福祉事業部会は、「障害福祉サービスの発展」と「生産性の向上」を持続可能な障害福祉制度の確立を支える 2 大テーマとして掲げ、法人・サービス種別の垣根をなくした障害福祉事業者が集い、設立をいたします。

## ■ 活動目的

持続可能な障害福祉制度の実現支援に向け、現場、利用者等の多角的視点による制度・政策提言・情報発信を行い、障害福祉事業者の資質と処遇向上、社会福祉の発展に寄与することを目的とする。

## ■ 政策方針

1. 多角的視点からのサービス品質向上を目的とした制度改革の推進
2. 科学的根拠に基づいた技術・手法の確立と利用者自立支援の推進
3. 業務効率、課題解決を目指した、制度のシンプル化、現場の生産性向上の推進
4. 障害福祉従事者の処遇改善、ステータス向上、職位の拡大、及び研修機会の確保と情報発信・共有
5. 時代の変化とニーズに応える地域共生社会の実現に向けた横断的な取組みの推進

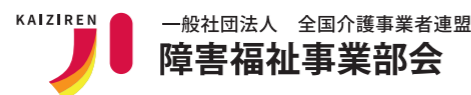
## ■ 団体設立趣意

日本が迎えた超高齢社会という国家的課題を乗り越えるため、私たち一般社団法人全国介護事業者連盟は持続可能な社会保障制度の確立が不可欠であると考えています。社会保障制度の一翼を担う介護保険制度の持続可能性の実現には、介護現場の視点から、実証データやエビデンスを基にした具体的提案が求められます。今こそ、各サービス・法人種別ごとに細分化された団体を活動する約 210 万人の介護職員が一団となり、従来の発想を超えるパラダイムシフトを介護業界で起こしていくことが求められているのです。

日本国民誰もが安心して老後生活を過ごせる社会の実現に向け、「介護の産業化」と「生産性の向上」を持続可能な介護保険制度の確立を支える 2 大テーマに掲げ、法人・サービス種別の垣根を超えた介護事業者による団体として、活動をしてまいります。

## ■ 法人概要

|      |   |
|------|---|
| 名称   | 一般社団法人 全国介護事業者連盟  |
| 英文表記 | Japan Federation of Kaigo Business Providers                              |
| 略称   | 介事連   |
| 所在地  | 102-0083 東京都千代田区麹町 4-1-4 西脇ビル 4 階<br>TEL 03-5215-5063<br>FAX 03-5215-5064 |
| 設立   | 2018 年 6 月  |
| 設立根拠 | 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 44 条  |
| 代表者  | 理事長 齊藤正行  |
| HP   | <a href="http://kaiziren.or.jp">http://kaiziren.or.jp</a>                 |



右のQRコードを  
読み取ると障害福祉  
事業部会ホームページへ  
アクセスできます



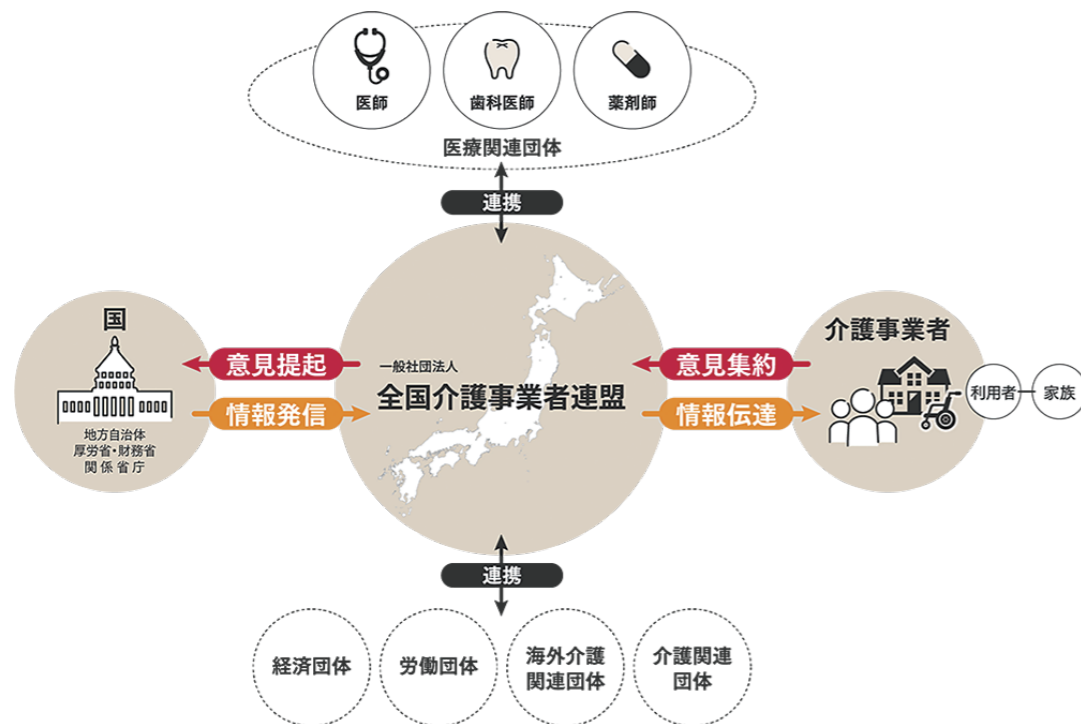
下のQRコードを  
読み取ると  
介事連ホームページへ  
アクセスできます



## 活動目的

持続可能な介護保険制度の実現に向け、医療との連携を図り、介護現場視点による制度・政策への提言・情報発信を行う。

介護の産業化・生産性の向上・介護事業者による大同団結



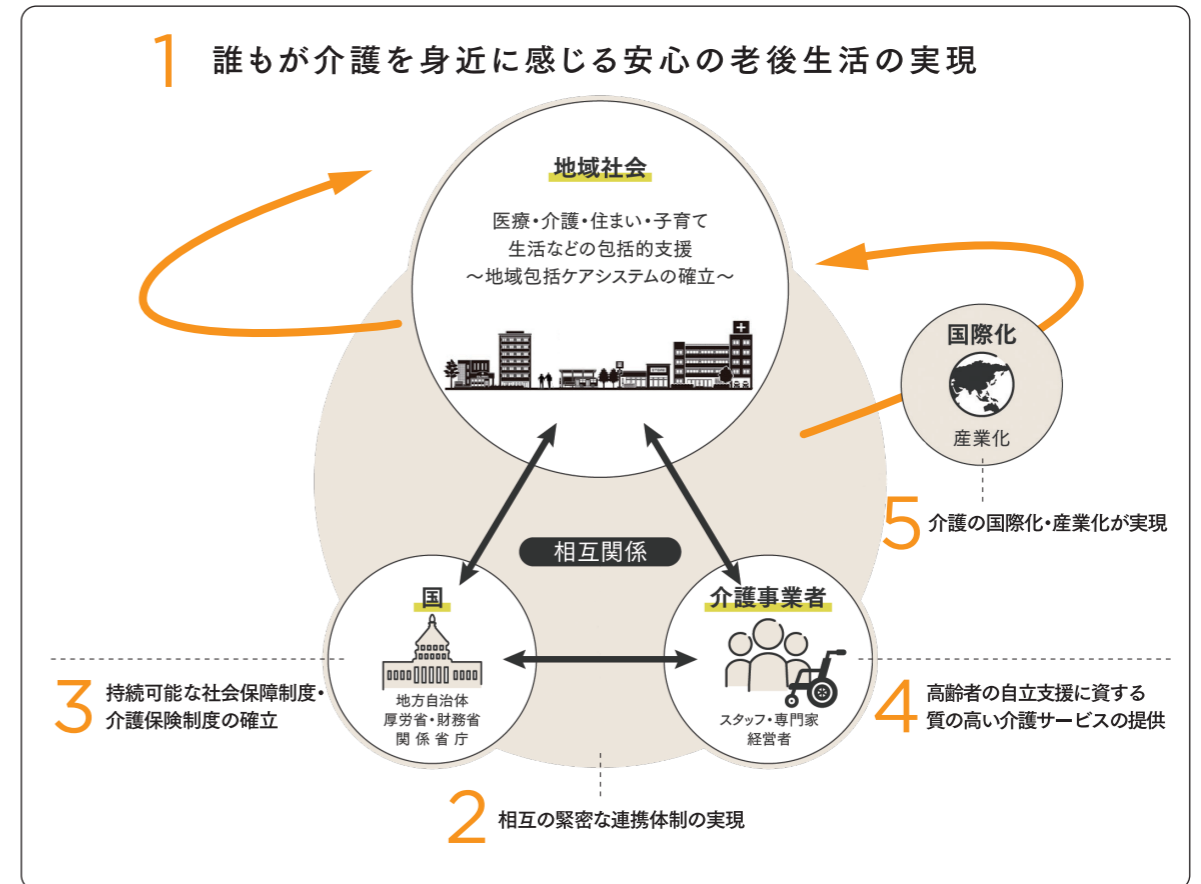
## 5大政策

必要とされている情報を必要としている人へ。

私たちは現場の声を繋げるため、5大政策を推進してまいります。

1. 現場視点によるサービス品質向上を目的とした制度改革の推進
2. 科学的介護手法の確立と高齢者自立支援の推進
3. 業務効率の向上を目指し、制度のシンプル化、介護現場のICT化・ロボット活用の推進
4. 介護職の処遇改善・ステータス向上等の人材総合対策の推進
5. 将来を見据え、海外・アジアの介護産業化の推進

## 私たちが目指す理想の未来図



### 1 誰もが介護を身近に感じる安心の老後生活の実現

- ◆ 国民一人一人が介護への関心と知識を持ち、地域で高齢者を支える社会が実現されます。

### 2 相互の緊密な連携体制の実現

- ◆ 国と介護事業者の情報伝達がスムーズに行われ、地域連携、医療連携の体制が確立されます。
- ◆ 国、地域、事業者が一丸となって介護職の安定確保が実現されます。
- ◆ 海外の人材が介護職として活躍できる制度、教育体制が確立され、諸外国との連携体制が構築されます。

### 3 持続可能な社会保障制度・介護保険制度の確立支援

- ◆ 介護事業者の現場視点による声を集約し、制度と事業者の持続可能性が実現されます。
- ◆ 科学的介護手法に必要な指標を整理し、統合されたシステムによる数値管理が保険者・事業者ともに運用され、高齢者の自立支援に資するサービス提供を行う体制が確立されます。
- ◆ 制度をシンプルに再構築し、保険者・事業者・利用者に分かりやすく、効率的な運営が行える体制が確立されます。

### 4 高齢者の自立支援に資する質の高い介護サービスの提供

- ◆ 介護事業者は国の示す制度方針を正しく理解し、地域包括ケアシステムにおける各役割に基づいたサービス提供を実施します。
- ◆ 健全なサービス競争原理が働き、高齢者の自立支援に資する質の高い介護事業者が存続し、成長し続けます。
- ◆ 介護事業者、介護周辺事業者はイノベティブな発想に基づき、生産性の向上を追求し、革新的な商品・サービスを生み出し続けます。

### 5 介護の産業化・国際化が実現

- ◆ 日本経済の発展を介護産業が牽引します。
- ◆ 日本式介護(制度、経営、ケア手法)の在り方が確立されます。
- ◆ 日本式介護(制度、経営、ケア手法)は、国際・アジアの介護の産業化へ大きな影響を与えます。